

令和6年度

新庄市上下水道事業予算書

水道事業会計
下水道事業会計

山形県新庄市

目 次

議案第14号	令和6年度新庄市水道事業会計予算……………	1
議案第15号	令和6年度新庄市下水道事業会計予算……………	20

新庄市水道事業会計予算書

令和6年度 新庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------|-------------------------|
| (1) | 給水件数 | 14,315件 |
| (2) | 年間総給水量 | 3,663,300m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 10,036m ³ |
| (4) | 主要な事業 | |
| | 建設改良事業費 | 275,847千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(単位：千円)
第1款	水道事業収益	1,061,863
第1項	営業収益	903,656
第2項	営業外収益	158,205
第3項	特別利益	2

支 出		(単位：千円)
第1款	水道事業費用	1,026,522
第1項	営業費用	979,819
第2項	営業外費用	43,601
第3項	特別損失	1,102
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,792千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,430千円、過年度損益勘定留保資金260,362千円で補填するものとする。）。

収 入 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 収 入	1 2 2, 4 9 1
第 1 項	企 業 債	1
第 2 項	負 担 金	9 5, 2 7 7
第 3 項	補 助 金	1
第 4 項	出 資 金	2 7, 2 1 1
第 5 項	固 定 資 産 売 却 代 金	1

支 出 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	4 0 2, 2 8 3
第 1 項	建 設 改 良 費	2 7 5, 8 4 7
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1 2 6, 4 3 5
第 3 項	国 庫 補 助 金 返 還 金	1

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 51, 574千円
 (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第7条 統合水道利子償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1, 806千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7, 964千円と定める。

予算に関する説明書

令和6年度 新庄市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,061,863			
1. 営業収益		903,656			
	1. 給水収益	882,420	1. 上水道料金	882,420	
	2. 受託工事収益	1	3. 受託工事収益	1	
	3. その他の営業収益	21,235	4. 手数料	5,235	
			5. 延滞金	1	
			6. 下水道使用料等事務負担金	15,769	
			7. 雑収益	8	
			28. 給水工事収益	222	路面復旧工事収益
2. 営業外収益		158,205			
	1. 受取利息	15	8. 預金利息	15	
	2. 他会計補助金	1,806	12. 上水道 他会計補助金	1,806	統合水道利子償還
	3. 他会計負担金	9,506	14. 他会計負担金	9,506	第2庁舎管理負担金
	4. 雑収益	306	17. 不用品 売却収益	200	
			18. その他雑収益	106	
	5. 加入金	8,250	15. 加入金	8,250	
	6. 長期前受金戻入	138,322	1. 長期前受金 戻入	138,322	減価償却等に伴う補助 金等の収益化額
3. 特別利益		2			
	1. 固定資産売却収益	1	19. 固定資産 売却収益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	20. 過年度損 益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,026,522			
1. 営業費用		979,819			
	1. 原水及び浄水費	364,867	1. 給 料	7,410	職員2名分
			2. 手 当	2,985	職員2名分
			5. 法定福利費	3,424	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			6. 旅 費	6	
			9. 被 服 費	44	
			10. 備 消 品 費	774	
			11. 燃 料 費	98	
			12. 光 熱 水 費	167	
			14. 通 信 運 搬 費	766	
			16. 委 託 料	10,606	水質検査業務委託料外
			17. 手 数 料	12	
			18. 賃 借 料	440	除排雪車借上料
			19. 修 繕 費	2,000	
			22. 動 力 費	8,556	
			23. 薬 品 費	858	次亜塩素酸ナトリウム 代外
			30. 保 険 料	1,779	機械設備損害補償掛金 外
			32. 受 水 費	323,728	最上広域水道受水費
			44. 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,214	職員2名分
	2. 配水及び給水費	61,441	1. 給 料	2,076	職員1名分
			2. 手 当	742	職員1名分
			5. 法定福利費	823	共済組合負担金 退職手当組合負担金外

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			6. 旅 費	6	
			9. 被 服 費	44	
			10. 備 消 品 費	484	
			11. 燃 料 費	439	
			12. 光 熱 水 費	1,307	
			13. 印 刷 製 本 費	1	
			14. 通 信 運 搬 費	1,379	
			16. 委 託 料	22,340	漏水調査業務委託料外
			17. 手 数 料	43	
			18. 賃 借 料	73	
			19. 修 繕 費	20,978	漏水修繕外
			21. 路 面 復 旧 費	2,000	
			22. 動 力 費	6,903	
			24. 材 料 費	1,000	
			30. 保 険 料	432	
			33. 公 課 費	67	自動車重量税
			44. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	304	職員1名分
	3. 受 託 工 事 費	1	20. 工 事 請 負 費	1	
	4. 業 務 及 び 総 係 費	96,939	1. 給 料	11,295	職員3名分
			2. 手 当	4,612	職員3名分
			4. 報 酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬
			5. 法 定 福 利 費	5,508	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			6. 旅 費	350	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			9. 被 服 費	44	
			10. 備 消 品 費	1,369	
			11. 燃 料 費	1,416	
			12. 光 熱 水 費	482	
			13. 印 刷 製 本 費	1,149	
			14. 通 信 運 搬 費	1,964	
			16. 委 託 料	46,940	窓口・メーター検針業務委託料外
			17. 手 数 料	2,980	口座振替手数料外
			18. 賃 借 料	5,853	水道料金システム賃借料外
			19. 修 繕 費	1,742	第二庁舎設備修繕外
			22. 動 力 費	5,829	
			26. 研 修 費	159	
			28. 厚 生 費	8	
			29. 会 費 負 担 金	317	
			30. 保 險 料	28	
			31. 負 担 金 及 び 分 担 金	1,485	
			35. 交 際 費	10	
			44. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,809	職員3名分
			45. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,500	
	5. 減 価 償 却 費	405,216	37. 上水道有形固定資産減価償却費	405,216	
	6. 資 産 減 耗 費	51,355	41. 固 定 資 産 除 却 費	51,355	
2. 営業外費用		43,601			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,600	46. 上 水 道 企 業 債 利 息	8,600	企業債利子償還

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
	2. 雑 支 出	1	54. その他雑支出	1	
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	66. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
3. 特別損失		1,102			
	1. 固定資産売却損	1	55. 固 定 資 産 売 却 損	1	
	2. 臨 時 損 失	1	56. 災 害 臨 時 損 失	1	
	3. 過年度損益修正損	1,100	57. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,100	過年度漏水減額外
4. 予 備 費		2,000			
	1. 予 備 費	2,000	67. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的収入		122,491			
1. 企業債		1			
	1. 企業債	1	22. 企業債	1	
2. 負担金		95,277			
	1. 工事負担金	47,277	23. 工事負担金	47,277	中核工業団地配水管布設工事負担金外
	2. 他会計負担金	48,000	24. 他会計負担金	48,000	第2庁舎改修工事負担金
3. 補助金		1			
	1. 国庫補助金	1	25. 国庫補助金	1	
4. 出資金		27,211			
	1. 出資金	27,211	27. 出資金	27,211	統合水道元金償還
5. 固定資産売却代金		1			
	1. 固定資産売却代金	1	1. 土地売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的支出		402,283			
1. 建設改良費		275,847			
	1. 給配水設備工事費	270,073	1. 給料	4,535	職員1名分
			2. 手当	1,964	職員1名分
			5. 法定福利費	2,123	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			6. 旅費	6	
			9. 被服費	44	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			10. 備 消 品 費	191	
			11. 燃 料 費	215	
			14. 通 信 運 搬 費	30	
			16. 委 託 料	8,220	五日町地区配水管路布 設替設計業務委託料外
			19. 修 繕 費	13,700	金沢地区配水管切替修 繕外
			20. 工 事 請 負 費	238,295	金沢橋外1橋梁添架管 布設替工事外
			32. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	750	職員1名分
2. 固定資産購入費	5,774	59. 土 地 購 入 費	1,030		
		61. メ ー タ ー 購 入 費	4,744	メーター器出庫	
2. 企業債償還金	126,435				
	1. 企業債償還金	126,435	64. 上 水 道 企業債償還金	126,435	企業債元金償還
3. 国庫補助金 返 還 金		1			
	1. 国庫補助金返還金	1	68. 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	

令和6年度 新庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税抜 単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	32,367
	減価償却費	405,216
	固定資産除却	51,355
	特別損失	0
	特別利益	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	78
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
	長期前受金戻入額	△ 138,322
	受取利息	△ 15
	支払利息	8,600
	未収金の増減額 (△は増加)	395
	未払金の増減額 (△は減少)	8,187
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,497
	預り金の増減額 (△は増加)	0
	小計	367,864
	利息の受取額	15
	利息の支払額	△ 8,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	359,279
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 252,053
	工事負担金による収入	47,278
	他会計負担金による収入	48,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,775
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,434
	他会計からの出資による収入	27,212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,222
	資金増加額 (又は減少額)	103,282
	資金期首残高	893,030
	資金期末残高	996,312

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		7		25,316	13,712	39,028	12,546	51,574
前 年 度		7		25,187	14,908	40,095	12,364	52,459
比 較				129	△ 1,196	△ 1,067	182	△ 885

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 期 末 勤 勉 寒 冷 地 児 童	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	516	570	168		500	1,230		5,659	4,626	443
	前 年 度	1,116	252	168		500	1,240		5,746	4,735	481
比 較	△ 600	318				△ 10		△ 87	△ 109	△ 38	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		7		25,316	13,712	39,028	12,546	51,574
前 年 度		7		25,187	14,908	40,095	12,364	52,459
比 較				129	△ 1,196	△ 1,067	182	△ 885

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 期 末 勤 勉 寒 冷 地 児 童	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本 年 度	516	570	168		500	1,230		5,659	4,626	443
	前 年 度	1,116	252	168		500	1,240		5,746	4,735	481
比 較	△ 600	318				△ 10		△ 87	△ 109	△ 38	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 期 末 勤 勉 寒 冷 地 児 童	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本 年 度									
	前 年 度									
比 較										

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考	
給 料	129	給与改定に伴う増減分	444		
		普通昇給に伴う増加分	279	平均昇給間差額 本年度 5,083円	平均昇給率 1.18% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 6人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 594	会計間の異動等による	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増減 0
手 当	△ 1,196	給与改定に伴う増減分	395	勤末手当 206千円 勤勉手当 189千円	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,591	会計間の異動等による	

※括弧書きは勤務時間が常勤職員よりも短い会計年度任用職員の数を外書きしたものである。

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企業職(1) (事務・技師)	企業職(2) (技 労 員)
令和6年1月1日現在	平均給料月額	292,686	-
	平均給与月額	317,297	-
	平均年齢(歳)	38.4	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額	295,686	-
	平均給与月額	325,740	-
	平均年齢(歳)	39.6	-

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職(1)	企業職(2)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	168,300	163,700	168,300	163,700
大 学 卒	199,100	184,200	199,100	184,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級	1	14.3	5級	1	14.3	4級	1	14.3
	3級	1	14.3	2級	1	14.3	1級	2	28.5
								計	7
令和5年1月1日現在	6級	1	14.3	5級	1	14.3	4級	-	0.0
	3級	2	28.6	2級	2	28.6	1級	1	14.2
								計	7

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	課 長 主 幹	室 長 担当主査	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			企業職 (1)	企業職 (2)	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	6	6	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	6	6	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	0.0	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	6	6	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	6	6	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	0.0	

(5) 特殊勤務手当

特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当
-------------------	------

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.35	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び早期退職者制度に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に2%~45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 新庄市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		309,582,902	
(イ) 建 物	1,536,762,743		
減価償却累計額	<u>△ 849,038,396</u>	687,724,347	
(ウ) 構 築 物	18,066,630,707		
減価償却累計額	<u>△ 9,930,354,497</u>	8,136,276,210	
(エ) 機 械 及 び 装 置	1,813,087,226		
減価償却累計額	<u>△ 1,464,714,884</u>	348,372,342	
(オ) 車 両 運 搬 具	11,919,312		
減価償却累計額	<u>△ 9,762,673</u>	2,156,639	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	14,546,052		
減価償却累計額	<u>△ 13,088,870</u>	1,457,182	
(キ) 建 設 仮 勘 定		<u>22,505,728</u>	
有形固定資産合計			9,508,075,350
固定資産合計			<u>9,508,075,350</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			996,312,304
(2) 未 収 金		39,122,252	
貸倒引当金	<u>△ 4,737,789</u>		34,384,463
(3) 貯 蔵 品			<u>7,555,234</u>
流動資産合計			<u>1,038,252,001</u>
資産合計			<u><u>10,546,327,351</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	159,561,612		
企業債合計		159,561,612	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			159,561,612
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	107,076,370		
企業債合計		107,076,370	
(2) 未払金		21,200,000	
(3) 引当金			
賞与引当金	4,077,000		
引当金合計		4,077,000	
(4) 預り金		<u>0</u>	
流動負債合計			132,353,370
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,777,826,601		
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 3,953,988,993</u>		
繰延収益合計		<u>2,823,837,608</u>	
負債合計			3,115,752,590

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
(ア) 固有資本金	88,968,782		
(イ) 繰入資本金	3,754,236,335		
(ウ) 組入資本金	<u>2,938,798,769</u>		
自己資本金合計		<u>6,782,003,886</u>	
資本金合計			6,782,003,886
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(ア) 国県補助金	4,347,651		
(イ) 受贈財産評価額	<u>500,292</u>		
資本剰余金合計		4,847,943	
(2) 利益剰余金			
(ア) 減債積立金	134,776,719		
(イ) 建設改良積立金	271,171,826		
(ウ) 当年度未処分利益剰余金	<u>237,774,387</u>		
利益剰余金合計		<u>643,722,932</u>	
剰余金合計			<u>648,570,875</u>
資本合計			<u>7,430,574,761</u>
負債資本合計			<u>10,546,327,351</u>

令和5年度 新庄市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		308,646,538	
(イ) 建 物	1,530,399,830		
減価償却累計額	<u>△ 865,131,336</u>	665,268,494	
(ウ) 構 築 物	17,908,805,184		
減価償却累計額	<u>△ 9,576,505,013</u>	8,332,300,171	
(エ) 機 械 及 び 装 置	1,812,251,026		
減価償却累計額	<u>△ 1,445,134,154</u>	367,116,872	
(オ) 車 両 運 搬 具	11,919,312		
減価償却累計額	<u>△ 9,286,064</u>	2,633,248	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	14,546,052		
減価償却累計額	<u>△ 12,945,001</u>	1,601,051	
(キ) 建 設 仮 勘 定		<u>35,020,000</u>	
有形固定資産合計		9,712,586,374	
固定資産合計			9,712,586,374
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		893,030,432	
(2) 未 収 金	39,517,426		
貸倒引当金	<u>△ 3,237,789</u>	36,279,637	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,059,183</u>	
流動資産合計			<u>935,369,252</u>
資産合計			<u><u>10,647,955,626</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	266,637,982		
企業債合計		266,637,982	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			266,637,982
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	126,434,347		
企業債合計		126,434,347	
(2) 未払金		13,012,213	
(3) 引当金			
賞与引当金	<u>3,999,000</u>		
引当金合計		3,999,000	
(4) 預り金		<u>0</u>	
流動負債合計			143,445,560
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	6,694,477,283		
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 3,827,600,808</u>		
繰延収益合計		<u>2,866,876,475</u>	
負債合計			3,276,960,017

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
(ア) 固有資本金	88,968,782		
(イ) 繰入資本金	3,727,024,361		
(ウ) 組入資本金	<u>2,938,798,769</u>		
自己資本金合計		<u>6,754,791,912</u>	
資本金合計			6,754,791,912
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(ア) 国県補助金	4,347,651		
(イ) 受贈財産評価額	<u>500,292</u>		
資本剰余金合計		4,847,943	
(2) 利益剰余金			
(ア) 減債積立金	134,776,719		
(イ) 建設改良積立金	222,171,826		
(ウ) 当年度未処分利益剰余金	<u>254,407,209</u>		
利益剰余金合計		<u>611,355,754</u>	
剰余金合計			<u>616,203,697</u>
資本合計			<u>7,370,995,609</u>
負債資本合計			<u>10,647,955,626</u>

令和5年度 新庄市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(消費税抜 単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	822,556		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>19,231</u>	841,787	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	332,451		
(2) 配水及び給水費	52,846		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務及び総係費	92,175		
(5) 減価償却費	425,388		
(6) 資産減耗費	<u>30,948</u>	<u>933,808</u>	
営業利益			△ 92,021
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	13		
(2) 他会計補助金	2,739		
(3) 他会計負担金	7,765		
(4) 雑収益	502		
(5) 加入金	7,375		
(6) 長期前受金戻入	<u>139,111</u>	157,505	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,832		
(2) 雑支出	<u>1,555</u>	<u>15,387</u>	<u>142,118</u>
経常利益			50,097
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>483</u>	483	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	<u>1,573</u>	<u>1,573</u>	<u>△ 1,090</u>
当年度純利益			49,007
前年度繰越利益剰余金			<u>205,400</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>254,407</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～20年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、山形県市町村職員退職手当組合同規約第17条に規定する負担金を除き、新庄市の一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II. 予定キャッシュフロー計算書関連

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、45,119,843円である。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,999,000円を取り崩す予定である。

新庄市下水道事業会計予算書

令和6年度 新庄市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度新庄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

- | | | |
|-----|---------|---------------------------|
| (1) | 接続件数 | 8, 071件 |
| (2) | 年間総排水量 | 2, 351, 330m ³ |
| (3) | 一日平均排水量 | 6, 442m ³ |
| (4) | 主要な事業 | |
| | 建設改良事業費 | 177, 135千円 |

2 農業集落排水事業

- | | | |
|-----|---------|------------------------|
| (1) | 接続件数 | 490件 |
| (2) | 年間総排水量 | 226, 665m ³ |
| (3) | 一日平均排水量 | 621m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

1 公共下水道事業

		収 入	(単位：千円)
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益		903, 086
第 1 項	営 業 収 益		370, 682
第 2 項	営 業 外 収 益		532, 404

2 農業集落排水事業

		収 入	(単位：千円)
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益		86, 931
第 1 項	営 業 収 益		21, 236
第 2 項	営 業 外 収 益		65, 695

1 公共下水道事業

支 出		(単位：千円)
第 1 款	下水道事業費用	884,308
第 1 項	営業費用	810,575
第 2 項	営業外費用	70,822
第 3 項	特別損失	2,911

2 農業集落排水事業

支 出		(単位：千円)
第 1 款	下水道事業費用	86,293
第 1 項	営業費用	82,604
第 2 項	営業外費用	3,462
第 3 項	特別損失	227

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 272,759 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,517 千円、過年度損益勘定留保資金 24,363 千円、当年度損益勘定留保資金 233,879 千円で補填するものとする。）。

1 公共下水道事業

収 入		(単位：千円)
第 1 款	資本的収入	431,855
第 1 項	企業債	107,300
第 2 項	補助金	83,229
第 3 項	出資金	235,769
第 4 項	負担金	5,557

2 農業集落排水事業

収 入		(単位：千円)
第 1 款	資本的収入	20,779
第 1 項	補助金	1
第 2 項	出資金	20,777
第 3 項	負担金	1

1 公共下水道事業

支 出 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	690,093
第 1 項	建 設 改 良 費	177,135
第 2 項	企 業 債 償 還 金	512,957
第 3 項	国庫補助金返還金	1

2 農業集落排水事業

支 出 (単位：千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	35,300
第 1 項	建 設 改 良 費	1
第 2 項	企 業 債 償 還 金	35,299

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金利子補給 (令和6年度)	令和7年度から令和11年度まで	融資総額3,000千円の融資 残高に対し、年1.50%以内 の割合で計算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	107,300	普通貸借又は 証書借入によ る。	借入先と の協定に よる。	借入先の貸付条件による。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,322千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、305,387千円である。

予算に関する説明書

令和6年度 新庄市下水道事業会計予算実施計画

公共下水道事業

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		903,086			
1. 営業収益		370,682			
	1. 下水道使用料	359,316	1. 下水道使用料	359,316	
	2. その他営業収益	11,366	3. 手数料	1	督促手数料
			4. 雑収益	11,365	最上圏域下水道共同管理協議会施設使用料外
2. 営業外収益		532,404			
	1. 他会計補助金	265,406	1. 他会計補助金	265,406	
	2. 長期前受金戻入	263,878	1. 国県補助金	183,267	
			3. 受贈財産額	11,093	
			5. 他会計補助金	56,602	
			6. 受益者負担金	10,076	
			7. 受益者分担金	1,701	
			8. その他長期前受金	1,139	
	3. 雑収益	3,120	3. その他雑収益	3,120	北本町飛田線街路整備事業にかかる公共汚水柵移設補償費外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		884,308			
1. 営業費用		810,575			
	1. 管 渠 費	63,572	1. 給 料	2,777	職員1名分
			2. 手 当	917	職員1名分
			5. 法 定 福 利 費	1,219	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			9. 被 服 費	38	
			10. 備 消 品 費	33	
			12. 光 熱 水 費	291	
			14. 通 信 運 搬 費	608	
			16. 委 託 料	17,470	マンホールポンプ清掃 点検業務委託料外
			17. 手 数 料	19	
			18. 賃 借 料	83	管渠埋設用地借上料
			19. 修 繕 費	37,080	公共汚水柵設置修繕外
			22. 動 力 費	1,888	
			24. 材 料 費	589	
			30. 保 險 料	110	下水道賠償責任保険料 外
			32. 公 課 費	43	自動車重量税
			39. 賞 与 引 当 金 額 繰 入	407	職員1名分
	2. 雨 水 管 渠 費	469	16. 委 託 料	307	下水道維持管理業務委 託料
			18. 賃 借 料	4	
			19. 修 繕 費	150	
			30. 保 險 料	8	都市下水道賠償責任保 険料

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
3. 処 理 場 費	210,037	1. 給 料	4,678	職員1名分	
		2. 手 当	1,947	職員1名分 会計年度任用職員1名分	
		4. 報 酬	2,158	会計年度任用職員1名分	
		5. 法 定 福 利 費	2,613	共済組合負担金 退職手当組合負担金外	
		6. 旅 費	66		
		10. 備 消 品 費	1,051		
		11. 燃 料 費	391		
		12. 光 熱 水 費	430		
		14. 通 信 運 搬 費	48		
		16. 委 託 料	43,640	汚泥処理業務委託料外	
		17. 手 数 料	122	汚泥分析手数料外	
		19. 修 繕 費	15,041	汚泥処理棟薬品溶解装置修繕外	
		22. 動 力 費	56,061		
		23. 薬 品 費	9,985	高分子凝集剤外	
		24. 材 料 費	17		
		30. 保 險 料	156	下水道賠償責任保険料外	
		31. 負 担 金 及 び 分 担 金	70,850	最上圏域下水道共同管理協議会負担金外	
		32. 公 課 費	9	自動車重量税	
		39. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	774	職員1名分	
		4. 普 及 費	3,274	2. 手 当	423
4. 報 酬	2,158			会計年度任用職員1名分	
5. 法 定 福 利 費	433			会計年度任用職員社会保険料外	
9. 被 服 費	14				
10. 備 消 品 費	73				
16. 委 託 料	124			区分地上権設定嘱託登記業務委託料外	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
5. 業務及び総係費	32,858	17. 手 数 料	3	区分地上権設定嘱託登記印鑑証明手数料	
		31. 負 担 金 及 び 分 担 金	46	水洗便所改造等資金融資斡旋利子補給補助金	
		1. 給 料	4,802	職員1名分	
		2. 手 当	1,927	職員1名分	
		4. 報 酬	90	上下水道事業運営審議会委員報酬	
		5. 法 定 福 利 費	2,354	共済組合負担金 退職手当組合負担金外	
		6. 旅 費	71		
		10. 備 消 品 費	577		
		11. 燃 料 費	205		
		14. 通 信 運 搬 費	125		
		16. 委 託 料	752	公営企業会計システム 保守業務委託料外	
		17. 手 数 料	60		
		18. 賃 貸 借	228		
		26. 研 修 費	96		
		28. 厚 生 費	6		
		29. 会 費 負 担 金	110	日本下水道協会負担金 外	
		31. 負 担 金 及 び 分 担 金	17,912	下水道使用料徴収等事 務負担金外	
		39. 賞 与 引 当 金 繰 上 げ 額	804	職員1名分	
		40. 貸 倒 引 当 金 繰 上 げ 額	2,739		
		6. 減 価 償 却 費	500,365	51. 有形固定資産 減価償却費	500,365
2. 営業外費用	70,822				
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,822	57. 企業債利息	54,822	企業債利子償還	
		59. 一時借入金利息	1,000	水道事業より一時借入 金利息	
2. 消費税及び 地方消費税	15,000	63. 消費税及び 地方消費税	15,000		

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
3. 特別損失		2,911			
	1. 固定資産売却損	1	64. 固定資産売却損	1	
	2. 過年度損益修正損	2,910	67. 過年度損益修正	2,910	過年度漏水減額外

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的収入		431,855			
1. 企 業 債		107,300			
	1. 企 業 債	107,300	1. 下水道事業債	107,300	公共下水道事業債 53,200 資本費平準化債 34,700 公共下水道事業債(特別 措置分) 19,400
2. 補 助 金		83,229			
	1. 国庫補助金	83,229	1. 国庫補助金	83,229	社会資本整備総合交付 金
3. 出 資 金		235,769			
	1. 他会計出資金	235,769	1. 他会計出資金	235,769	
4. 負 担 金		5,557			
	1. 負 担 金	5,557	1. 受益者負担金	2,590	
			2. 分 担 金	2,967	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的支出		690,093			
1. 建設改良費		177,135			
	1. 管渠建設改良費 (汚水補助)	98,770	10. 備 消 品 費	770	
			20. 工 事 請 負 費	88,670	上トウメキ地区汚水管渠布設工事外
			25. 補 償 費	9,330	荒小屋地区汚水管渠布設工事に伴う水道管移転補償費
	2. 管渠建設改良費 (雨水補助)	25,773	10. 備 消 品 費	115	
			16. 委 託 料	25,658	升形川雨水幹線検討・実施設計業務委託料外
	3. 管渠建設改良費 (単 独)	9,792	1. 給 料	4,062	職員1名分
			2. 手 当	1,622	職員1名分
			5. 法 定 福 利 費	1,901	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			16. 委 託 料	440	受益者負担金システムリプレース業務委託料
			18. 賃 借 料	1,139	積算システム賃借料外
			39. 賞 与 引 当 金 額 繰 入	628	職員1名分
	4. 処理場建設改良費 (補 助)	42,800	16. 委 託 料	42,800	浄化センターストックマネジメント全体計画策定業務委託料
2. 企業債償還金		512,957			
	1. 企業債償還金	512,957	76. 企業債償還金	512,957	企業債元金償還
3. 国庫補助金 返 還 金		1			
	1. 国庫補助金返還金	1	79. 国庫補助金 返 還 金	1	

令和6年度 新庄市下水道事業会計予算実施計画

農業集落排水事業

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		86,931			
1. 営業収益		21,236			
	1. 農集排使用料	21,232	1. 農集排使用料	21,232	
	2. その他営業収益	4	3. 手数料	1	督促手数料
			4. 雑収益	3	
2. 営業外収益		65,695			
	1. 他会計補助金	39,981	1. 他会計補助金	39,981	
	2. 長期前受金戻入	25,714	1. 国県補助金	20,506	
			5. 他会計補助金	3,002	
			7. 受益者分担金	2,206	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		86,293			
1. 営業費用		82,604			
	1. 管 渠 費	1,950	16. 委託料	620	施設台帳補正業務委託料
			19. 修繕費	1,310	公共汚水柵設置修繕外
			30. 保険料	20	下水道賠償責任保険料
	2. 処 理 場 費	33,474	8. 報償費	40	地元管理組合謝金
			9. 被服費	38	
			10. 備用品費	30	
			12. 光熱水費	706	
			14. 通信運搬費	448	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
			16. 委 託 料	16,170	施設管理業務委託料外
			17. 手 数 料	213	浄化槽法定点検検査料
			18. 賃 借 料	660	除排雪車借上料
			19. 修 繕 費	3,785	農業集落排水施設設備 修繕費
			22. 動 力 費	10,551	
			23. 薬 品 費	801	凝集剤外
			30. 保 険 料	32	下水道賠償責任保険料 外
	3. 業務及び総係費	6,943	1. 給 料	2,544	職員1名分
			2. 手 当	1,525	職員1名分
			5. 法 定 福 利 費	1,269	共済組合負担金 退職手当組合負担金外
			14. 通 信 運 搬 費	5	
			16. 委 託 料	84	公営企業会計システム 保守業務委託料外
			17. 手 数 料	7	
			18. 賃 借 料	26	
			28. 厚 生 費	1	
			31. 負 担 金 及 び 分 担 金	1,050	下水道使用料徴収等事 務負担金外
			39. 賞 与 引 当 金 額 繰 上 引 入	380	職員1名分
			40. 貸 倒 引 当 金 額 繰 上 引 入	52	
	4. 減 価 償 却 費	40,237	51. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	40,237	
2. 営業外費用		3,462			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,962	57. 企 業 債 利 息	2,837	企業債利子償還
			59. 一 時 借 入 金 利 息	125	水道事業より一時借入 金利息
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	63. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	
3. 特別損失		227			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	227	67. 過 年 度 損 益 修 正 損	227	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的収入		20,779			
1. 補 助 金		1			
	1. 国 庫 補 助 金	1	1. 国 庫 補 助 金	1	
2. 出 資 金		20,777			
	1. 他 会 計 出 資 金	20,777	1. 他 会 計 出 資 金	20,777	
3. 負 担 金		1			
	1. 負 分 担 金	1	2. 分 担 金	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節		節の明細
			区 分	金 額	
1. 資本的支出		35,300			
1. 建設改良費		1			
	1. 処理場建設改良費 (補 助)	1	16. 委 託 料	1	
2. 企業債償還金		35,299			
	1. 企業債償還金	35,299	76. 企業債償還金	35,299	企業債元金償還

令和6年度新庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公共下水道事業

(消費税抜 単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	19,170
	減価償却費	500,365
	固定資産除却	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 323
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 263,878
	受取利息	0
	支払利息	55,822
	未収金の増減額 (△は増加)	2,244
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	313,400
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 55,822
	業務活動によるキャッシュ・フロー	257,578
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 162,618
	国庫補助金による収入	83,229
	工事負担金による収入	0
	受益者負担金による収入	2,590
	受益者分担金による収入	2,967
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,832
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 512,957
	資本金の増減	235,769
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,888
	資金増加額 (又は減少額)	13,858
	資金期首残高	181,315
	資金期末残高	195,173

令和6年度新庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

農業集落排水事業

(消費税抜 単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,509
	減価償却費	40,237
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	57
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 25,714
	受取利息	0
	支払利息	2,962
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 97
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 152
	預り金の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	小計	<u>19,802</u>
	利息の受取額	
	利息の支払額	<u>△ 2,962</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,840</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金による収入	0
	工事負担金による収入	0
	受益者負担金による収入	0
	受益者分担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,299
	資本金の増減	20,777
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,522</u>
	資金増加額 (又は減少額)	2,318
	資金期首残高	<u>13,378</u>
	資金期末残高	<u><u>15,696</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		5 (2)	4,316	18,863	10,858	34,037	10,285	44,322
前 年 度		5 (2)	4,012	20,593	10,389	34,994	10,670	45,664
比 較		0 (0)	304	△ 1,730	469	△ 957	△ 385	△ 1,342

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 期 未 勤 勉 寒 冷 地 児 童	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	318	870	159			652		4,522	3,682	355	300
	前 年 度	198	336	360			250	678	4,702	3,428	317	120
	比 較	120	534	△ 201			△ 250	△ 26	△ 180	254	38	180

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		5		18,863	10,012	28,875	9,419	38,294
前 年 度		5		20,593	9,937	30,530	9,942	40,472
比 較		0		△ 1,730	75	△ 1,655	△ 523	△ 2,178

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 期 未 勤 勉 寒 冷 地 児 童	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	318	870	159			652		4,027	3,331	355	300
	前 年 度	198	336	360			250	678	4,250	3,428	317	120
	比 較	120	534	△ 201			△ 250	△ 26	△ 223	△ 97	38	180

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		2	4,316		846	5,162	866	6,028
前 年 度		2	4,012		452	4,464	728	5,192
比 較		0	304		394	698	138	836

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 住 居 通 勤 特 殊 勤 務 管 理 職 時 間 外 管 理 職 員 期 未 勤 勉 寒 冷 地 児 童	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度							495	351			
	前 年 度							452				
	比 較							43	351			

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考	
給 料	△ 1,730	給与改定に伴う増減分	257		
		普通昇給に伴う増加分	237	平均昇給間差額 本年度 4,025円	平均昇給率 1.38% 昇給期別職員数 職員数 昇給期 1月 4人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,224	会計間の異動等による	職員数の異動状況 本年度 5人 (2人) 前年度 5人 (2人) 増減 0人 (0人)
手 当	469	給与改定に伴う増減分	658	期末手当 180千円 勤勉手当 478千円	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 189		

※括弧書きは勤務時間が常勤職員よりも短い会計年度任用職員の数を外書きしたものである。

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企業職(1) (事務・技師)	企業職(2) (技 労 員)
令和6年1月1日現在	平均給料月額	304,817	-
	平均給与月額	325,593	-
	平均年齢(歳)	44.8	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額	328,867	-
	平均給与月額	347,212	-
	平均年齢(歳)	48.7	-

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職(1)	企業職(2)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	168,300	163,700	168,300	163,700
大 学 卒	199,100	184,200	199,100	184,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6級	-	0.0	5級	2	40.0	4級	-	0.0
	3級	1	20.0	2級	1	20.0	1級	1	20.0
								計	5
令和5年1月1日現在	6級	1	20.0	5級	1	20.0	4級	1	20.0
	3級	1	20.0	2級	-	0.0	1級	1	20.0
								計	5

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	課 長 主 幹	室 長 担当主査	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			企業職 (1)	企業職 (2)	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	5	5	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	4	4	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	4	4	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	0.0	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	5	5	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	4	4	-	
	号級数別内訳	3号給以下 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	4	4	-
		5号給以上 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当
-------------------	------

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.35	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び早期退職者制度に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者に2%~45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益 勘定 留保 資金
水洗便所改造等 資金利子補給 (令和5年度)	融資総額3,000 千円の融資残高 に対し年1.40% 以内の割合で計 算した額	—	—	令和6年度 から 令和10年度 まで	105	105			
水洗便所改造等 資金利子補給 (令和6年度)	融資総額3,000 千円の融資残高 に対し年1.50% 以内の割合で計 算した額	—	—	令和7年度 から 令和11年度 まで	113	113			

令和6年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

公共下水道事業

(令和7年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(ア) 土 地		144,490,699		
(イ) 建 物	1,137,453,583			
減価償却累計額	<u>△ 222,976,635</u>	914,476,948		44,595,327
(ウ) 構 築 物	10,492,270,388			
減価償却累計額	<u>△ 1,644,196,672</u>	8,848,073,716		335,639,123
(エ) 機 械 及 び 装 置	2,073,338,567			
減価償却累計額	<u>△ 751,234,539</u>	1,322,104,028		120,120,644
(オ) 車 両 運 搬 具	153,200			
減価償却累計額	<u>0</u>	153,200		
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	241,379			
減価償却累計額	<u>△ 215,851</u>	25,528		9906
(キ) リ ー ス 資 産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
(ク) 建 設 仮 勘 定		<u>82,825,135</u>		
有形固定資産合計			<u>11,312,149,254</u>	
固定資産合計				11,312,149,254

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			195,172,904	
(2) 未 収 金		11,720,135		
貸倒引当金		<u>0</u>	11,720,135	
流動資産合計				<u>206,893,039</u>
資産合計				<u><u>11,519,042,293</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,612,596,210		
企業債合計		4,612,596,210	
固定負債合計			4,612,596,210
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	514,532,527		
企業債合計		514,532,527	
(2) 未 払 金		44,550	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	2,613,000		
引当金合計		2,613,000	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計			517,190,077
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	7,334,626,112		
(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 1,381,711,064		
繰延収益合計		5,952,915,048	
負債合計			11,082,701,335

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		0	
(2) 出 資 金		876,124,000	
資本金合計			876,124,000
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	25,330,929		
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,486,101		
(ウ) 他 会 計 補 助 金	18,894,857		
(エ) その他剰余金	8,755,991		
資本剰余金合計		65,467,878	
利益剰余金			
(ア) 当年度未処理欠損金	505,250,920		
利益剰余金合計		△ 505,250,920	
剰余金合計			△ 439,783,042
資 本 合 計			436,340,958
負 債 資 本 合 計			11,519,042,293

令和5年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

公共下水道事業

(令和6年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(ア) 土 地		144,490,699	
(イ) 建 物	1,137,453,583		
減価償却累計額	<u>△ 178,381,308</u>	959,072,275	
(ウ) 構 築 物	10,329,652,651		
減価償却累計額	<u>△ 1,308,557,549</u>	9,021,095,102	
(エ) 機 械 及 び 装 置	2,073,338,567		
減価償却累計額	<u>△ 631,113,895</u>	1,442,224,672	
(オ) 車 両 運 搬 具	153,200		
減価償却累計額	<u>0</u>	153,200	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	241,379		
減価償却累計額	<u>△ 205,945</u>	35,434	
(キ) リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ク) 建 設 仮 勘 定		<u>82,825,135</u>	
有形固定資産合計		<u>11,649,896,517</u>	
固定資産合計			11,649,896,517

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		181,314,587	
(2) 未 収 金	13,963,977		
貸倒引当金	<u>0</u>	13,963,977	
流動資産合計		<u>195,278,564</u>	
資産合計			<u>11,845,175,081</u>

負 債 の 部

3 . 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,019,829,105		
企業債合計		5,019,829,105	
固定負債合計			5,019,829,105
4 . 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	512,956,632		
企業債合計		512,956,632	
(2) 未 払 金		44,550	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	2,936,000		
引 当 金 合 計		2,936,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			515,937,182
5 . 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	7,245,840,112		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,117,833,064		
繰 延 収 益 合 計		6,128,007,048	
負 債 合 計			11,663,773,335

資 本 の 部

6 . 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		0	
(2) 出 資 金		640,355,000	
資 本 金 合 計			640,355,000
7 . 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	25,330,929		
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	12,486,101		
(ウ) 他 会 計 補 助 金	18,894,857		
(エ) そ の 他 剰 余 金	8,755,991		
資 本 剰 余 金 合 計		65,467,878	
利 益 剰 余 金			
(ア) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	524,421,132		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 524,421,132	
剰 余 金 合 計			△ 458,953,254
資 本 合 計			181,401,746
負 債 資 本 合 計			11,845,175,081

令和6年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

農業集落排水事業

(令和7年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		12,392,841	
(イ) 建 物	256,764,911		
減価償却累計額	<u>△ 45,485,470</u>	211,279,441	
(ウ) 構 築 物	930,123,987		
減価償却累計額	<u>△ 155,699,530</u>	774,424,457	
(エ) 機 械 及 び 装 置	40,358,815		
減価償却累計額	<u>△ 19,027,744</u>	21,331,071	
(オ) 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(キ) リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ク) 建 設 仮 勘 定		<u>17,000,000</u>	
有形固定資産合計			<u>1,036,427,810</u>
固定資産合計			1,036,427,810
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		15,696,729	
(2) 未 収 金	1,025,670		
貸倒引当金	<u>0</u>	1,025,670	
流動資産合計			<u>16,722,399</u>
資産合計			<u><u>1,053,150,209</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>82,630,570</u>		
企 業 債 合 計		82,630,570	
固 定 負 債 合 計			82,630,570
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>32,572,172</u>		
企 業 債 合 計		32,572,172	
(2) 未 払 金		360,050	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	<u>380,000</u>		
引 当 金 合 計		380,000	
流 動 負 債 合 計			33,312,222
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	783,479,863		
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 139,519,527</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>643,960,336</u>	
負 債 合 計			759,903,128

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
(ア) 固 有 資 本 金	170,842,217		
(イ) 繰 入 資 本 金	<u>98,951,000</u>		
自 己 資 本 金 合 計		269,793,217	
資 本 金 合 計			269,793,217
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	8,719,101		
(イ) 他 会 計 補 助 金	<u>9,147</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,728,248	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ア) 当年度未処分利益剰余金	<u>14,725,616</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>14,725,616</u>	
剰 余 金 合 計			<u>23,453,864</u>
資 本 合 計			<u>293,247,081</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1,053,150,209</u>

令和5年度 新庄市下水道事業予定貸借対照表

農業集落排水事業

(令和6年3月31日)

(消費税抜 単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(ア) 土 地		12,392,841	
(イ) 建 物	256,764,911		
減価償却累計額	<u>△ 36,388,376</u>	220,376,535	
(ウ) 構 築 物	930,123,987		
減価償却累計額	<u>△ 124,559,624</u>	805,564,363	
(エ) 機 械 及 び 装 置	40,358,815		
減価償却累計額	<u>△ 19,027,744</u>	21,331,071	
(オ) 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(キ) リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(ク) 建 設 仮 勘 定		<u>17,000,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,076,664,810</u>	
固定資産合計			1,076,664,810
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		13,378,156	
(2) 未 収 金	929,127		
貸倒引当金	<u>0</u>	929,127	
流動資産合計			<u>14,307,283</u>
資産合計			<u><u>1,090,972,093</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>115,203,590</u>		
企 業 債 合 計		115,203,590	
固 定 負 債 合 計			115,203,590
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>35,298,152</u>		
企 業 債 合 計		35,298,152	
(2) 未 払 金		512,050	
(3) 引 当 金			
(ア) 賞 与 引 当 金	<u>323,000</u>		
引 当 金 合 計		323,000	
流 動 負 債 合 計			36,133,202
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	783,479,863		
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 113,805,527</u>		
繰 延 収 益 合 計		<u>669,674,336</u>	
負 債 合 計			821,011,128

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
(ア) 固 有 資 本 金	170,842,217		
(イ) 繰 入 資 本 金	<u>78,174,000</u>		
自 己 資 本 金 合 計		249,016,217	
資 本 金 合 計			249,016,217
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(ア) 国 県 補 助 金	8,719,101		
(イ) 他 会 計 補 助 金	<u>9,147</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		8,728,248	
(2) 利 益 剰 余 金			
(ア) 当年度未処分利益剰余金	<u>12,216,500</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>12,216,500</u>	
剰 余 金 合 計			<u>20,944,748</u>
資 本 合 計			<u>269,960,965</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1,090,972,093</u>

令和5年度 新庄市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公共下水道事業

(消費税抜 単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	328,250		
(2) その他の営業収益	<u>8,345</u>	336,595	
2. 営業費用			
(1) 渠費	41,724		
(2) 雨水管渠費	327		
(3) 処理場費	189,533		
(4) 普及費	2,755		
(5) 業務及び総係費	34,805		
(6) 減価償却費	<u>499,029</u>	<u>768,173</u>	
営業利益			△ 431,578
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	270,429		
(2) 長期前受金戻入	264,707		
(3) 雑収益	<u>2,460</u>	537,596	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,658		
(2) 雑支出	0	<u>59,658</u>	<u>477,938</u>
經常利益			46,360
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	28		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	<u>556</u>	<u>584</u>	<u>△ 584</u>
当年度純利益			45,776
前年度繰越欠損金			<u>570,197</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>524,421</u></u>

令和5年度 新庄市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

農業集落排水事業

(消費税抜 単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 農集排使用料	18,284		
(2) その他の営業収益	<u>3</u>	18,287	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	2,264		
(2) 処理場費	27,087		
(3) 業務及び総係費	8,014		
(4) 減価償却費	<u>40,238</u>	<u>77,603</u>	
営業利益			△ 59,316
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	42,559		
(2) 長期前受金戻入	<u>25,716</u>	68,275	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,628		
(2) 雑支出	<u>217</u>	<u>3,845</u>	<u>64,430</u>
經常利益			5,114
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			5,114
前年度繰越利益剰余金			<u>7,103</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>12,217</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 器具及び備品 3～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、山形県市町村職員退職手当組規約第17条に規定する負担金を除き、新庄市の一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II. 予定キャッシュフロー計算書関連

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,855,108,000円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（税抜）（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	337,370	19,306	356,676
営業費用	791,871	79,303	871,174
営業損益	△454,501	△59,997	△514,498
経常損益	22,081	2,736	24,817
セグメント資産	11,519,042	1,053,150	12,572,192
セグメント負債	11,082,701	759,903	11,842,604
その他の項目			
他会計補助金	265,406	39,981	305,387
他会計出資金	235,769	20,777	256,546
減価償却費	500,365	40,237	540,602
特別損失	2,911	227	3,138

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金

当年度において賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,259,000円を取り崩す予定である。